

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2021年3月26日まで（1991年3月29日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式の中から、原則として日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価に連動する投資成果を目指し、原則として同指数に採用されている銘柄に等株数投資を行います。 ・投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるよう、ポートフォリオ管理を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 ・株式の実質組入比率については、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の組入比率については、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

マイ・インデックス・オープン225

第25期（決算日：2016年3月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「マイ・インデックス・オープン225」は、去る3月28日に第25期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

マイ・インデックス・オープン225のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド	12
----------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
21期(2012年3月28日)	円 3,186	円 10	% 9.9	円 10,182.57	% 7.4	% 97.8	% 1.9	百万円 3,262
22期(2013年3月28日)	3,895	10	22.6	12,335.96	21.1	96.3	3.5	3,527
23期(2014年3月28日)	4,636	10	19.3	14,696.03	19.1	97.1	2.6	1,257
24期(2015年3月30日)	6,158	10	33.0	19,411.40	32.1	95.0	4.7	1,491
25期(2016年3月28日)	5,455	10	△11.3	17,134.37	△11.7	96.7	3.0	1,156

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 〔日経平均株価〕		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年3月30日	円 6,158	% —	円 19,411.40	% —	% 95.0	% 4.7
3月末	6,093	△1.1	19,206.99	△1.1	95.0	4.7
4月末	6,194	0.6	19,520.01	0.6	96.4	3.2
5月末	6,523	5.9	20,563.15	5.9	90.9	8.8
6月末	6,421	4.3	20,235.73	4.2	92.7	6.9
7月末	6,528	6.0	20,585.24	6.0	95.0	4.7
8月末	5,991	△2.7	18,890.48	△2.7	97.3	2.4
9月末	5,548	△9.9	17,388.15	△10.4	98.3	1.4
10月末	6,085	△1.2	19,083.10	△1.7	90.4	9.2
11月末	6,294	2.2	19,747.47	1.7	92.7	6.9
12月末	6,071	△1.4	19,033.71	△1.9	94.2	5.5
2016年1月末	5,592	△9.2	17,518.30	△9.8	95.7	3.8
2月末	5,116	△16.9	16,026.76	△17.4	95.8	3.7
(期末) 2016年3月28日	5,465	△11.3	17,134.37	△11.7	96.7	3.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

ベンチマークに関して

※当ファンドは日経平均株価（出所：Bloomberg）をベンチマークとしています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

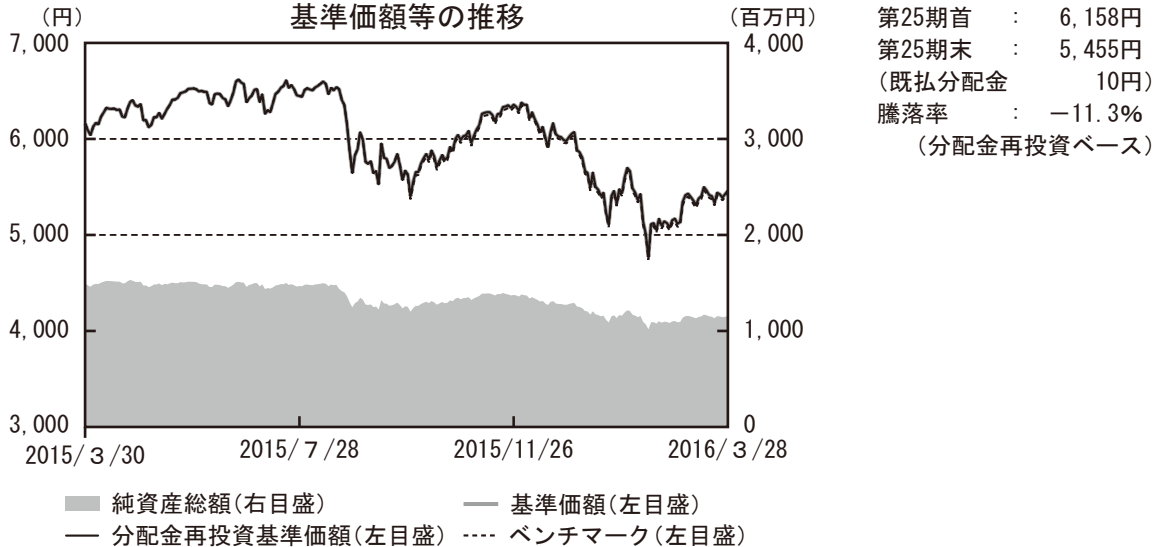
以下、本報告書において上記「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第25期：2015/3/31～2016/3/28)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ11.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-11.7%）を0.4%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

下落要因	中国や資源価格の下落などを受けた新興国、米国といった世界経済の減速懸念のほか、各国・地域の金融政策の先行き不透明感が投資家のリスク回避姿勢を強め、国内株式市場が軟調となったことが基準価額の下落要因となりました。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

投資環境について

(第25期：2015/3/31～2016/3/28)

◎国内株式市況

- ・日経平均株価は、期首に19,411.40円で始まり、米国の景気減速懸念が後退するなか世界的な株価上昇や株式需給の改善期待などを背景に、2015年6月下旬にかけては底堅く推移しました。
- ・7月に入ると、ギリシャ問題の再燃などから株価の変動率が高まるなか、中国景気の先行き不透明感の高まりや周辺国への波及懸念などから株価は大幅に調整しました。こうしたなか、中国の緊急金融緩和策が発表され一時は反発したものの、くすぶる中国不安や米国金融政策の先行きへの不透明感などから9月末にかけて軟調となりました。
- ・10月に入ると、中国経済への過度な先行き懸念が後退したほか、中国および欧州の追加金融緩和期待など世界的な金融緩和環境の長期化観測から買い安心感が広がり、11月にかけて株価は急速に戻りを試す展開となりました。
- ・12月中旬以降、欧州追加金融緩和の内容が市場期待に届かず失望感の強まるなか、原油を中心とする資源価格が急速に下落したことなどから世界経済の先行き懸念が台頭し、株価は軟調に転じました。
- ・2016年に入ってから、中国株の急落や中東情勢への不安などから投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、米国景気減速懸念や米国追加利上げ観測の後退、欧州大手銀行の信用不安などを背景とした急速な円高進行に加え、原油安を受けた世界経済の先行き懸念などから下値模索の展開となりました。この間、欧州での追加金融緩和期待や日銀のマイナス金利導入などを手がかりに株価は上昇する場面もあったものの、相場の方向感を変えるには至りませんでした。
- ・2月中旬以降、原油価格の底打ち感や欧州追加金融緩和などを好感し、株価は戻りを試す展開となりました。この結果、期末の日経平均株価は17,134.37円となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<マイ・インデックス・オープン225>

- ・当ファンドはマイ・インデックス・オープン225 マザーファンドにほぼ100%投資しています。このため基準価額（分配金再投資ベース）はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ10.6%の下落となりました。
- ・運用においては、投資成果をできるだけ日経平均株価に連動させるため、原則として日経平均株価採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均株価先物を利用して株式の組入比率を高位に保ちました。
- ・期中の資産組入比率については、日経平均株価先物を買って建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末時点では現物株式組入比率は96.8%、先物を含めた実質株式組入比率は99.8%となっています。
- ・期中の現物株式については、保有する等株数（みなし額面調整後）の株式バスケットの売買に加え、日経平均株価採用銘柄の入替に対応した売買を中心に行いました。期末時点では224銘柄を組み入れています。また、市場外取引等を活用して、取引コストの削減に努めました。

※2016年3月29日より日経平均株価採用銘柄から除外される横浜銀行を除いております。

- ・期末におけるポートフォリオは電気機器、情報・通信業、小売業、医薬品、化学を中心に33業種で構成しています。

以上の運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

<参考：当期の日経225銘柄入替>

除 外 銘 柄	新 規 採 用 銘 柄
日東紡績	長谷工コーポレーション
平和不動産	ディー・エヌ・エー

※横浜銀行は2016年3月29日の算出から除外されるため、当期の入替に表示していません。

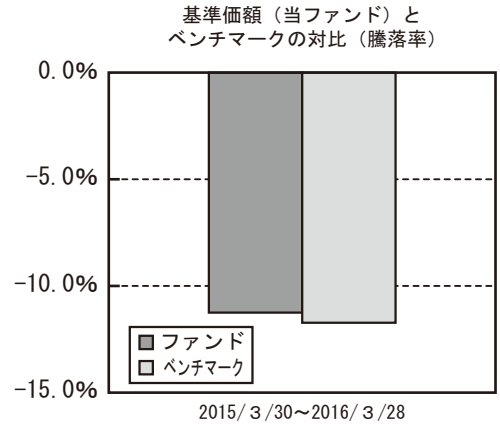
当該投資信託のベンチマークとの差異について

<マイ・インデックス・オープン225>

- ・基準価額は期首に比べ、11.3%（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマーク（騰落率-11.7%）との乖離は0.4%程度となりました。

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、10.6%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-11.7%）との乖離は1.1%程度となりました。
- ・現物・先物売買等のファンド運用上のコストがマイナス要因となった一方、2015年9月を中心とした配当権利確定がプラス要因となりました。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1口当たり、税込み）

項 目	第25期	
	2015年3月31日～2016年3月28日	
当期分配金	10	
（対基準価額比率）	0.183%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	2,800	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<マイ・インデックス・オープン225>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、マイ・インデックス・オープン225 マザーファンドの組入比率をほぼ100%に維持していきます。

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式の組入比率は高位を維持し、ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年3月31日～2016年3月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	42	0.698	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(21)	(0.344)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(16)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	42	0.706	
期中の平均基準価額は、6,038円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月31日～2016年3月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		定		解		約	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
マイ・インデックス・オープン225	マザーファンド	32,588		75,867		116,022		279,847	

○株式売買比率

(2015年3月31日～2016年3月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当		期	
		マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド			
(a)	期中の株式売買金額				1,013,673千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額				5,209,289千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)				0.19

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月31日～2016年3月28日)

利害関係人との取引状況

<マイ・インデックス・オープン225>
該当事項はございません。

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

区	分	買付額等			売付額等		
		A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式		10	10	100.0	1,003	533	53.1
株式先物取引		2,133	2,133	100.0	2,270	2,270	100.0

平均保有割合	24.7%
--------	-------

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	1	5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	49千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	99.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド	632,303	548,869	1,155,590

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照下さい。

○投資信託財産の構成

(2016年3月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド	1,155,590	99.0
コール・ローン等、その他	11,233	1.0
投資信託財産総額	1,166,823	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,166,823,648
コール・ローン等	11,233,525
マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド(評価額)	1,155,590,123
(B) 負債	10,085,569
未払収益分配金	2,120,430
未払解約金	3,610,630
未払信託報酬	4,327,937
その他未払費用	26,572
(C) 純資産総額(A-B)	1,156,738,079
元本	2,120,430,000
次期繰越損益金	△ 963,691,921
(D) 受益権総口数	212,043口
1口当たり基準価額(C/D)	5,455円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,421,530,000円
 期中追加設定元本額 166,570,000円
 期中一部解約元本額 467,670,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末5,455円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は963,691,921円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年3月31日～ 2016年3月28日
費用控除後の配当等収益額	4,793,962円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	176,867,660円
分配準備積立金額	414,202,158円
当ファンドの分配対象収益額	595,863,780円
1口当たり収益分配対象額	2,810円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	2,120,430円

○損益の状況 (2015年3月31日～2016年3月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,772
受取利息	1,772
(B) 有価証券売買損益	△ 136,152,226
売買益	11,422,847
売買損	△ 147,575,073
(C) 信託報酬等	△ 9,426,044
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 145,576,498
(E) 前期繰越損益金	414,202,158
(F) 追加信託差損益金	△ 1,230,197,151
(配当等相当額)	(176,735,913)
(売買損益相当額)	(△ 1,406,933,064)
(G) 計(D+E+F)	△ 961,571,491
(H) 収益分配金	△ 2,120,430
次期繰越損益金(G+H)	△ 963,691,921
追加信託差損益金	△ 1,230,197,151
(配当等相当額)	(176,867,660)
(売買損益相当額)	(△ 1,407,064,811)
分配準備積立金	416,875,690
繰越損益金	△ 150,370,460

(注)(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド

《第15期》決算日2016年3月28日

[計算期間：2015年3月31日～2016年3月28日]

「マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド」は、3月28日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式の中から、原則として日経平均株価に採用された銘柄
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式の組入比率については、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク [日経平均株価]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率			
11期(2012年3月28日)	11,856	10.6	10,182.57	7.4	97.9	1.9	8,572
12期(2013年3月28日)	14,634	23.4	12,335.96	21.1	96.4	3.5	9,267
13期(2014年3月28日)	17,576	20.1	14,696.03	19.1	97.2	2.6	6,160
14期(2015年3月30日)	23,561	34.1	19,411.40	32.1	95.1	4.7	6,239
15期(2016年3月28日)	21,054	△10.6	17,134.37	△11.7	96.8	3.0	4,504

(注)「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

ベンチマークに関して

※当ファンドは日経平均株価(出所: Bloomberg)をベンチマークとしています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。
以下、本報告書において上記「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク 〔日経平均株価〕		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期 首) 2015年3月30日	23,561	% —	19,411.40	% —	% 95.1	% 4.7
3月末	23,313	△ 1.1	19,206.99	△ 1.1	95.1	4.7
4月末	23,712	0.6	19,520.01	0.6	96.5	3.2
5月末	24,988	6.1	20,563.15	5.9	91.0	8.8
6月末	24,611	4.5	20,235.73	4.2	92.8	7.0
7月末	25,036	6.3	20,585.24	6.0	95.1	4.7
8月末	22,989	△ 2.4	18,890.48	△ 2.7	97.4	2.4
9月末	21,298	△ 9.6	17,388.15	△10.4	98.4	1.4
10月末	23,376	△ 0.8	19,083.10	△ 1.7	90.5	9.2
11月末	24,193	2.7	19,747.47	1.7	92.8	6.9
12月末	23,352	△ 0.9	19,033.71	△ 1.9	94.3	5.5
2016年1月末	21,517	△ 8.7	17,518.30	△ 9.8	95.8	3.8
2月末	19,695	△16.4	16,026.76	△17.4	96.0	3.7
(期 末) 2016年3月28日	21,054	△10.6	17,134.37	△11.7	96.8	3.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2015/3/31～2016/3/28)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ10.6%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-11.7%）を1.1%上回りました。

基準価額等の推移



・ベンチマークは2015年3月30日の基準価額の値と等しくして指数化しています。

基準価額の変動要因

下落要因	中国や資源価格の下落などを受けた新興国、米国といった世界経済の減速懸念のほか、各国・地域の金融政策の先行き不透明感が投資家のリスク回避姿勢を強め、国内株式市場が軟調となったことが基準価額の下落要因となりました。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

投資環境について

(第15期：2015/3/31～2016/3/28)

◎国内株式市況

- ・日経平均株価は、期首に19,411.40円で始まり、米国の景気減速懸念が後退するなか世界的な株価上昇や株式需給の改善期待などを背景に、2015年6月下旬にかけては底堅く推移しました。
- ・7月に入ると、ギリシャ問題の再燃などから株価の変動率が高まるなか、中国景気の先行き不透明感の高まりや周辺国への波及懸念などから株価は大幅に調整しました。こうしたなか、中国の緊急金融緩和策が発表され一時は反発したものの、くすぶる中国不安や米国金融政策の先行きへの不透明感などから9月末にかけて軟調となりました。
- ・10月に入ると、中国経済への過度な先行き懸念が後退したほか、中国および欧州の追加金融緩和期待など世界的な金融緩和環境の長期化観測から買い安心感が広がり、11月にかけて株価は急速に戻りを試す展開となりました。
- ・12月中旬以降、欧州追加金融緩和の内容が市場期待に届かず失望感の強まるなか、原油を中心とする資源価格が急速に下落したことなどから世界経済の先行き懸念が台頭し、株価は軟調に転じました。
- ・2016年に入ってから、中国株の急落や中東情勢への不安などから投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、米国景気減速懸念や米国追加利上げ観測の後退、欧州大手銀行の信用不安などを背景とした急速な円高進行に加え、原油安を受けた世界経済の先行き懸念などから下値模索の展開となりました。この間、欧州での追加金融緩和期待や日銀のマイナス金利導入などを手がかりに株価は上昇する場面もあったものの、相場の方向感を変えるには至りませんでした。
- ・2月中旬以降、原油価格の底打ち感や欧州追加金融緩和などを好感し、株価は戻りを試す展開となりました。この結果、期末の日経平均株価は17,134.37円となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 基準価額は期首に比べ10.6%の下落となりました。
 - ・ 運用においては、投資成果をできるだけ日経平均株価に連動させるため、原則として日経平均株価採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均株価先物を利用して株式の組入比率を高位に保ちました。
 - ・ 期中の資産組入比率については、日経平均株価先物を買って建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末時点では現物株式組入比率は96.8%、先物を含めた実質株式組入比率は99.8%となっています。
 - ・ 期中の現物株式については、保有する等株数（みなし額面調整後）の株式バスケットの売買に加え、日経平均株価採用銘柄の入替に対応した売買を中心に行いました。期末時点では224銘柄を組み入れています。また、市場外取引等を活用して、取引コストの削減に努めました。
- ※2016年3月29日より日経平均株価採用銘柄から除外される横浜銀行を除いております。
- ・ 期末におけるポートフォリオは電気機器、情報・通信業、小売業、医薬品、化学を中心に33業種で構成しています。

以上の運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

<参考：当期の日経225銘柄入替>

除 外 銘 柄	新 規 採 用 銘 柄
日東紡績	長谷工コーポレーション
平和不動産	ディー・エヌ・エー

※横浜銀行は2016年3月29日の算出から除外されるため、当期の入替に表示していません。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 基準価額は期首に比べ、10.6%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-11.7%）との乖離は1.1%程度となりました。
- ・ 現物・先物売買等のファンド運用上のコストがマイナス要因となった一方、2015年9月を中心とした配当権利確定がプラス要因となりました。

今後の運用方針

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、株式の組入比率は高位を維持し、ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月31日～2016年3月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 1	% 0.004	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、23,173円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年3月31日～2016年3月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5 (△24)	千円 10,292 (-)	千株 447	千円 1,003,380

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,133	百万円 2,270	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2015年3月31日～2016年3月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,013,673千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,209,289千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月31日～2016年3月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	10	10	100.0	1,003	533	53.1	
株式先物取引	2,133	2,133	100.0	2,270	2,270	100.0	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 1	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	200千円
うち利害関係人への支払額 (B)	200千円
(B) / (A)	99.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	12	10	5,670
マルハニチロ	1.2	1	2,242
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	4.8	4	3,531
建設業 (3.1%)			
コムシスホールディングス	12	10	17,830
大成建設	12	10	7,630
大林組	12	10	11,320
清水建設	12	10	9,660
長谷工コーポレーション	—	2	2,164
鹿島建設	12	10	7,150
大和ハウス工業	12	10	32,900
積水ハウス	12	10	19,670
日揮	12	10	17,770
千代田化工建設	12	10	8,680
食料品 (5.8%)			
日清製粉グループ本社	12	10	19,140
明治ホールディングス	1.2	2	18,520
日本ハム	12	10	25,870
サッポロホールディングス	12	10	5,840
アサヒグループホールディングス	12	10	34,980
キリンホールディングス	12	10	16,170
宝ホールディングス	12	10	9,390
キッコーマン	12	10	38,500
味の素	12	10	27,460
ニチレイ	12	10	9,130
日本たばこ産業	12	10	47,080
繊維製品 (0.4%)			
東洋紡	12	10	1,740
ユニチカ	12	10	560
日清紡ホールディングス	12	—	—
帝人	12	10	3,990
東レ	12	10	9,495
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	12	10	4,710
日本製紙	1.2	1	2,100
北越紀州製紙	12	10	6,910
化学 (8.0%)			
クラレ	12	10	13,590
旭化成	12	10	7,494
昭和電工	12	10	1,170
住友化学	12	10	5,200
日産化学工業	12	10	29,360
日本曹達	12	10	5,690
東ソー	12	10	4,910

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トクヤマ	12	10	1,700
デンカ	12	10	4,640
信越化学工業	12	10	59,000
三井化学	12	10	3,790
三菱ケミカルホールディングス	6	5	3,064
宇部興産	12	10	2,060
日本化薬	12	10	11,390
花王	12	10	61,300
富士フイルムホールディングス	12	10	45,660
資生堂	12	10	25,855
日東電工	12	10	64,900
医薬品 (8.1%)			
協和発酵キリン	12	10	18,110
武田薬品工業	12	10	54,880
アステラス製薬	60	50	79,400
大日本住友製薬	12	10	13,260
塩野義製薬	12	10	55,380
中外製薬	12	10	34,800
エーザイ	12	10	70,890
第一三共	12	10	25,665
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	12	10	9,970
JXホールディングス	12	10	4,490
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	12	5	9,820
ブリヂストン	12	10	42,250
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日東紡績	12	—	—
旭硝子	12	10	6,170
日本板硝子	12	10	790
日本電気硝子	18	15	8,715
住友大阪セメント	12	10	4,420
太平洋セメント	12	10	2,640
東海カーボン	12	10	2,670
TOTO	12	5	17,850
日本碍子	12	10	20,840
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	12	1	2,250
神戸製鋼所	12	10	1,050
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.2	1	1,578
日新製鋼	1.2	1	1,346
大太平洋金属	12	10	3,430
非鉄金属 (1.2%)			
日本軽金属ホールディングス	12	10	1,940
三井金属鉱業	12	10	1,860
東邦亜鉛	12	10	3,030

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱マテリアル	12	10	3,370
住友金属鉱山	12	10	12,115
DOWAホールディングス	12	10	6,980
古河機械金属	12	10	1,750
古河電気工業	12	10	2,430
住友電気工業	12	10	14,120
フジクラ	12	10	5,580
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	1.2	1	733
東洋製罐グループホールディングス	12	10	21,760
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	12	10	3,830
オークマ	12	10	8,350
アマダホールディングス	12	10	11,290
小松製作所	12	10	19,725
住友重機械工業	12	10	4,850
日立建機	12	10	18,260
クボタ	12	10	15,800
荏原製作所	12	10	4,860
ダイキン工業	12	10	84,840
日本精工	12	10	10,530
NTN	12	10	3,680
ジェイテクト	12	10	15,080
日立造船	2.4	2	1,088
三菱重工業	12	10	4,307
IHI	12	10	2,290
電気機器 (16.2%)			
日清紡ホールディングス	—	10	11,760
コニカミノルタ	12	10	9,900
ミネベア	12	10	8,900
日立製作所	12	10	5,383
東芝	12	10	2,056
三菱電機	12	10	11,995
富士電機	12	10	4,010
安川電機	12	10	13,010
明電舎	12	10	5,290
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12	10	4,930
日本電気	12	10	2,840
富士通	12	10	4,240
沖電気工業	12	10	1,580
パナソニック	12	10	10,090
シャープ	12	10	1,310
ソニー	12	10	29,240
TDK	12	10	64,400
ミツミ電機	12	10	5,800
アルプス電気	12	10	21,250
パイオニア	12	10	2,790
横河電機	12	10	11,640
アドバンテスト	24	20	21,000
カシオ計算機	12	10	22,790
ファナック	12	10	176,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	24	20	100,660
太陽誘電	12	10	11,650
SCREENホールディングス	12	10	8,340
キャノン	18	15	50,640
リコー	12	10	11,850
東京エレクトロン	12	10	73,090
輸送用機器 (6.4%)			
デンソー	12	10	45,540
三井造船	12	10	1,720
川崎重工業	12	10	3,250
日産自動車	12	10	10,980
いすゞ自動車	6	5	6,080
トヨタ自動車	12	10	62,230
日野自動車	12	10	12,640
三菱自動車工業	1.2	1	867
マツダ	2.4	2	3,510
本田技研工業	24	20	62,200
スズキ	12	10	30,470
富士重工業	12	10	41,270
精密機器 (3.4%)			
テルモ	24	20	82,400
ニコン	12	10	17,930
オリンパス	12	10	42,450
シチズンホールディングス	12	10	6,600
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	12	10	9,860
大日本印刷	12	10	10,440
ヤマハ	12	10	35,100
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	1.2	1	599
中部電力	1.2	1	1,581
関西電力	1.2	1	1,009
東京瓦斯	12	10	5,325
大阪瓦斯	12	10	4,397
陸運業 (2.8%)			
東武鉄道	12	10	5,810
東京急行電鉄	12	10	9,640
小田急電鉄	12	10	12,590
京王電鉄	12	10	10,120
京成電鉄	12	10	15,760
東日本旅客鉄道	1.2	1	10,325
西日本旅客鉄道	1.2	1	7,245
東海旅客鉄道	1.2	1	20,865
日本通運	12	10	5,530
ヤマトホールディングス	12	10	23,515
海運業 (0.2%)			
日本郵船	12	10	2,250
商船三井	12	10	2,380
川崎汽船	12	10	2,330
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	12	10	3,298

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
倉庫・運輸関連業 (0.3%)						
三菱倉庫	12	10	15,250			
情報・通信業 (11.5%)						
ヤフー	4.8	4	1,912			
トレンドマイクロ	12	10	41,850			
スカパーJ S A Tホールディングス	1.2	1	655			
日本電信電話	1.2	2	10,150			
KDD I	72	60	188,940			
N T Tドコモ	1.2	1	2,703			
東宝	1.2	1	3,035			
エヌ・ティ・ティ・データ	12	10	56,600			
コナミホールディングス	12	10	31,300			
ソフトバンクグループ	36	30	165,060			
卸売業 (2.1%)						
双日	1.2	1	238			
伊藤忠商事	12	10	14,430			
丸紅	12	10	5,995			
豊田通商	12	10	26,370			
三井物産	12	10	13,440			
住友商事	12	10	11,750			
三菱商事	12	10	19,825			
小売業 (11.1%)						
J. フロント リテイリング	6	5	7,570			
三越伊勢丹ホールディングス	12	10	13,630			
セブン&アイ・ホールディングス	12	10	49,110			
高島屋	12	10	9,680			
丸井グループ	12	10	16,180			
イオン	12	10	16,885			
ユニグループ・ホールディングス	12	10	8,110			
ファーストリテイリング	12	10	361,500			
銀行業 (0.9%)						
新生銀行	12	10	1,540			
あおぞら銀行	12	10	3,980			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	10	5,381			
りそなホールディングス	1.2	1	411			
三井住友トラスト・ホールディングス	12	10	3,379			
三井住友フィナンシャルグループ	1.2	1	3,562			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
千葉銀行	12	10	5,600			
横浜銀行	12	—	—			
ふくおかフィナンシャルグループ	12	10	3,750			
静岡銀行	12	10	8,320			
みずほフィナンシャルグループ	12	10	1,749			
証券・商品先物取引業 (0.5%)						
大和証券グループ本社	12	10	7,086			
野村ホールディングス	12	10	5,174			
松井証券	12	10	10,030			
保険業 (1.0%)						
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	3	2.5	8,057			
MS&ADインシュアランスグループホール	3.6	3	9,552			
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.4	2	3,000			
第一生命保険	1.2	1	1,413			
東京海上ホールディングス	6	5	19,835			
T & Dホールディングス	2.4	2	2,221			
その他金融業 (0.4%)						
クレディセゾン	12	10	19,640			
不動産業 (2.2%)						
東急不動産ホールディングス	12	10	7,500			
三井不動産	12	10	27,895			
三菱地所	12	10	21,265			
平和不動産	2.4	—	—			
東京建物	12	5	7,000			
住友不動産	12	10	32,880			
サービス業 (3.6%)						
ディー・エヌ・エー	—	3	5,886			
電通	12	10	57,200			
東京ドーム	12	10	5,340			
セコム	12	10	87,650			
合 計	株 数・金 額	2,561	2,095	4,362,694		
	銘柄数<比率>	225	224	<96.8%>		

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 135	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2016年3月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,362,694	96.8
コール・ローン等、その他	144,052	3.2
投資信託財産総額	4,506,746	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,646,639,871
コール・ローン等	129,389,680
株式(評価額)	4,362,694,600
未収入金	7,759,088
未収配当金	6,892,500
未収利息	3
差入委託証拠金	139,904,000
(B) 負債	141,780,000
差入委託証拠金代用有価証券	141,780,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,504,859,871
元本	2,139,642,438
次期繰越損益金	2,365,217,433
(D) 受益権総口数	2,139,642,438口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,054円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,648,036,930円
 期中追加設定元本額 33,854,905円
 期中一部解約元本額 542,249,397円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,1054円です。
- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 マイ・インデックス・オープン225 VA(適格機関投資家専用) 1,590,772,806円
 マイ・インデックス・オープン225 548,869,632円
 合計 2,139,642,438円

○損益の状況 (2015年3月31日～2016年3月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,519,508
受取配当金	60,400,800
受取利息	108,680
その他収益金	10,028
(B) 有価証券売買損益	△ 577,816,027
売買益	246,201,093
売買損	△ 824,017,120
(C) 先物取引等取引損益	△ 19,329,936
取引益	46,858,152
取引損	△ 66,188,088
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 536,626,455
(E) 前期繰越損益金	3,591,116,783
(F) 追加信託差損益金	44,836,393
(G) 解約差損益金	△ 734,109,288
(H) 計(D+E+F+G)	2,365,217,433
次期繰越損益金(H)	2,365,217,433

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。